

連載・転換期の公共事業⑦ 道庁・開発局の 事業アセスを検証する

ルポライター 滝川 康治

わたくしがもつとも評価するのは、道員の自己点検を促したことである。松倉ダムのように当初、現業部署の職員の間に制度の主旨を十分浸透できなかつた、といった問題はあつたが、自ら点検する試みをシステム化した意義は大きい。「時のアセス」が流行語になつて報道も盛んにされ、「道民に見られている」との緊張感が職員の間に生まつたことも好影響を与えた。

する資料の提供に努める一方で、相談会や関係者からの意見聴取、松倉ダムの意見交換会の取りくみなどが試みられた。実際に傍聴してみると、記録に残るために役所調査の受け答えが目

道の事業すべてについて担当者が自己評価して優先度を決める「政策アセスメント」を導入した(本連載①を参照)。「数量化することが目的ではなく、合理的な事業の選択や見直しをすること」と(政策室の磯田室長)が最終目的のシステムで、「説明責任」と「情報の公開」を柱にしている。政策評価の対象には、九十三事業三千四百十一地区にもよぶ「開発公共事業費」も含まれる。

政策評価の柱は 説明責任と公開

THE HOPPO JOURNAL

かつて公共事業は「走り出したら止まらない」ものの代名詞だった。そんな流れに一石を投じたのが北海道が導入した「時のアセス」。省庁版の再評価システムも始動している。「走っていて止められる」時代にはなったが、問題点も多い。道・開発局の施策を検証しながら、改善の道を探ってみた。

「走り出したら止まらない」と信じられてきた、公共事業のありよう、「石を投じた北海道厅発の『時のアセスマント』」この新施策の導入から二年、すでに八事業について「中止・凍結」見直し」の結論をみた。残る士幌高原道路の再評価は、公開の場で賛否双方の意見を交わすことすらできない事態になつてはいるが、三月中には結論が出される。「走っていても止められる」が常識の時代になった。

先鞭をつけた
道庁発の試み



**透明・公開性を確保し
道民の意見反映に努めよ**

の発案によるもの。役人から行政のトップになつただけの堀知事が提唱したものではない。

北広島市でのハイメック構想など事業が俎上にのぼった。

立つたものの、道民の声を聽こうとする姿勢は好感をもてた。

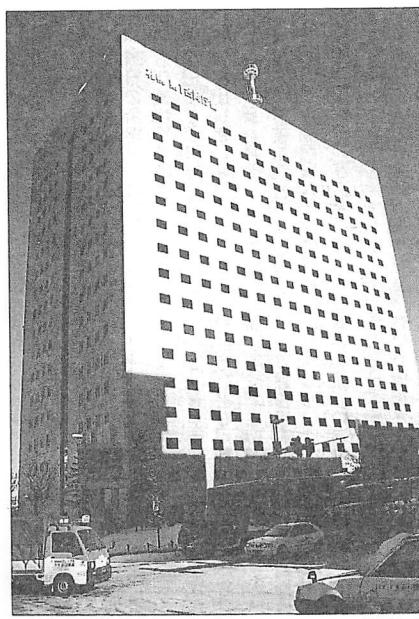
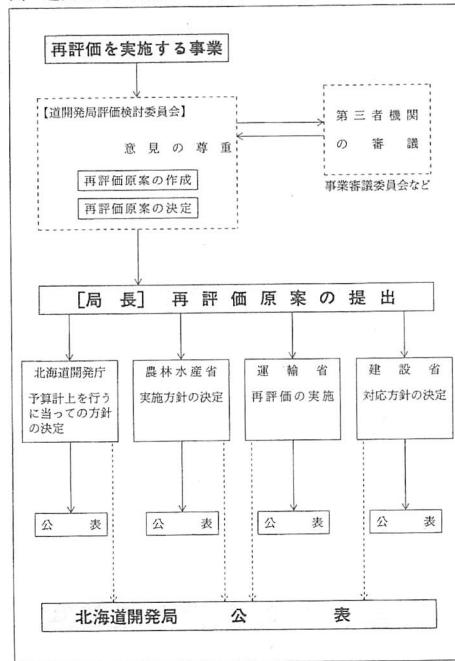
いけば、行政職員が従来型の公共事業からの脱却をめざすときの大きな力になる——と、わたしは見ている。二年間の試行錯誤によって、具体的なノウハウが蓄積され、自己占拠の気風が定着してきたことが、「時のアセス」の収穫といえる。

1999. 3

1999. 3 .

THE HOPPO JOURNAL

図 道開発局が実施中の「事業再評価」の流れ



3省の公共事業を担う道開発局が入っている合同庁舎

見直しの必要が生じた事業「停滞する可能性があるもの」も含め、幅広く対象事業を選んでいく「時のアセス」に比べると、「機械的」に対象を決めていた。

委員長は内田和男・北大経済学部長の意見を聞くことなどもあり、意見の公募などをつうじて一般市民が口を挿めるシステムにはなっていない。おまけに、この委員会は非公開である。開発局はその理由について、「先生の方の意向であり、今後も非公開でいく。報道機関に当日の資料を配付し、終了後に委員長のレクチャーもやっている」(開発調整課)と、にべもない説明。

最近、国や道の各種委員会は審議の公開が進んでいる。だけに、ずいぶん遅れだ対応に映る。一般市民にとつては、

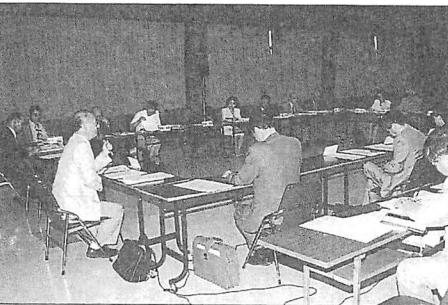
道によつて対象事業や審議のあらましを知る。——と、いふ、旧態依然の進め方なのが実態である。

昨年十一月、事業を採択してから十一年が経過した、河川やダム・漁港など四十二の事業を対象に審議委員会を開いたのを皮切りに、一月下旬には道路関連七十一事業の審議も行なつてゐる（農水省関連の対象十七地区については、別枠で再評価を終了）。

わたしの手元には、初会合で開発局が委員に配つた「再評価事業一覧表」があるが、きわめて大雑把な内容で分かれにくく、事業が十年以上かかるつた。

村事業との調整の結果、工期延長」などと「簡単に記すのがほとんど」。社会経済情勢の変化では、洪水の発生年を示したり、「自然保護団体との意見交換会を実施」などの記述がある程度だ。そして、ほとんどが「現計画の継続」と結論づけている。

こうした資料を委員に示しても、十分な審議は不可能だ。まして、一般市民の目には、ほとんど理解不能の文書に見えるだろう。「ただ進捗率が小さいから問題が多い」という單純なものにはならない。一つひとつ事業の中身をどうえで、特性にあつた評価、意見が



松倉ダムのアセスでは市民と行政の「意見交換会」も取り入れた（98年8月、函館市内で）

①進捗状況～事業推進に課題を抱えていないか。課題解決のための手法などは妥当か。

②効果～社会状況や住民要望の変化などにより、期待する効果の有効性はどうか。代替案の可能性はないか。

③事業目的と手段～適合しているか

④環境上の課題

の四項目。後述する国の再評価との関連で、すでに二百二十八地区を先行して自己採点した（残りは三月末までに結論を出す予定）。

「政策アセス導入の正式発表は昨年七月で、一次分の結果報告は三ヶ月後といふ自らまるさ。「短期評価」に職員の間には戸惑いや不協和音もあった。」
「これから時代は、こうした手法でしか政策形成を図れない」と（府内）で認識されてきた。再評価の結果、事業が採択されなかつたり、予算の振り替えなどが生じる可能性がある。不

「要なものを見直して重点化する」ことが、徹底していくようになるでしょう」とみるのは、評価結果を集約する政策室の伊東和紀参事である。

分かりにくい 開港局の再評議

「時のアセス」は東京にも波及し、建設省など六省庁は本年度から公共事業の再評価システムを導入した。道庁の試みが中央をリードしたわけだ。

こちらの再評価作業を担うのは道開発局。次の三つに該当するものから対象事業が選ばれる。

①事業採択後、五年間を経過した時点で未着工の事業

②採択後、一定期間（五～十年間）を経過した時点で継続中の事業

③社会経済情勢の急激な変化などで

要なものを見直して重視化することが、徹底していくようになるでしょう」とみるのは、評価結果を集約する政策室の伊東和紀参事である。

「時のアセス」同様、インターネットなどで結果を公表しているが、件数が多いので膨大な量である。試しに道庁のホームページを覗いてみると、すでに一千五百六十件ほどのアクセス数があり、アドレスは、

さらに、公共事業に関心をもつ道民の意見が反映する、より透明性の高いシステムに改善する工夫も必要だらう。これまでの意見聴取の手法に加えて、関心をもつ人たちとの討論会や代替案の協議、現地調査などを、積極的に取り入れてみてはどうだろうか。

必要ではないか」といった委員からの指摘が、議事録に載っている。まつとうな意見である。

三週間ほどちに開かれた第二回委員会には、やや細かい資料が示されはした。が、これとも急ごしらえで数字の羅列が多く、現場の実態をつぶさに理解できるものは少ない。委員会は結局、余別漁港の修築に対して見直しを求めたほか、天塩川上流の河川改修をめぐって音威子府村の狭窄部対策に注文を付けた程度で審議を終えた。

開発局の再評価作業は緒についたばかりで、「公共事業をしつかり点検してほしい」という道民の期待に応えるには、まだまだ工夫と時間が必要である。開発局の人たちには、よりいつそう切磋琢磨してほしいものだ。

ない。この二年間、立ち止まつて自己点検する施策を根づかせた道庁に一日の長がある。

しかし、より質の高い事業評価が求められるのは、建設・運輸・農水の三省にまたがる公共事業を扱い、予算規模も大きい開発局のほうだろう。

「社会経済情勢の変化などで見直しの必要が生じた事業」という要件を柔軟に捉え、道民や関係機関の間で論議を呼んでいる事業を積極的に点検してみる。説明会や討論会、意見交換会といった場を設けて、関心をもつ道民の意見聴取に努める。分かりやすい資料づくりを心がけ、報道機関やホームページなどを活用し情報公開を進める——こうした試みを積み重ねていけば、すぐれた実践例が生まれるのではないかだろうか。

「時のアセス」の実践にまづ学べ

従来型の公共事業にこだわる、お国い土木官庁」といったイメージが強い開発局にとって、透明性と公開性が確保され、道民の意見が反映する評価システムへと転換できれば、組織再生への好機にもなるだろう。まずは「時のアセス」の実践例に学びながら、よりよい事業評価の道を模索することから始めてみるべきだ。

道、国それぞれの取り組みを概観してみたが、省庁版アセスのはうは公開性や市民の意見反映の面など、まだまだ「時のアセス」のレベルには及ば